



2011年12月期 通期 決算説明資料

株式会社アウトソーシング
(JASDAQ 2427)
2012年2月



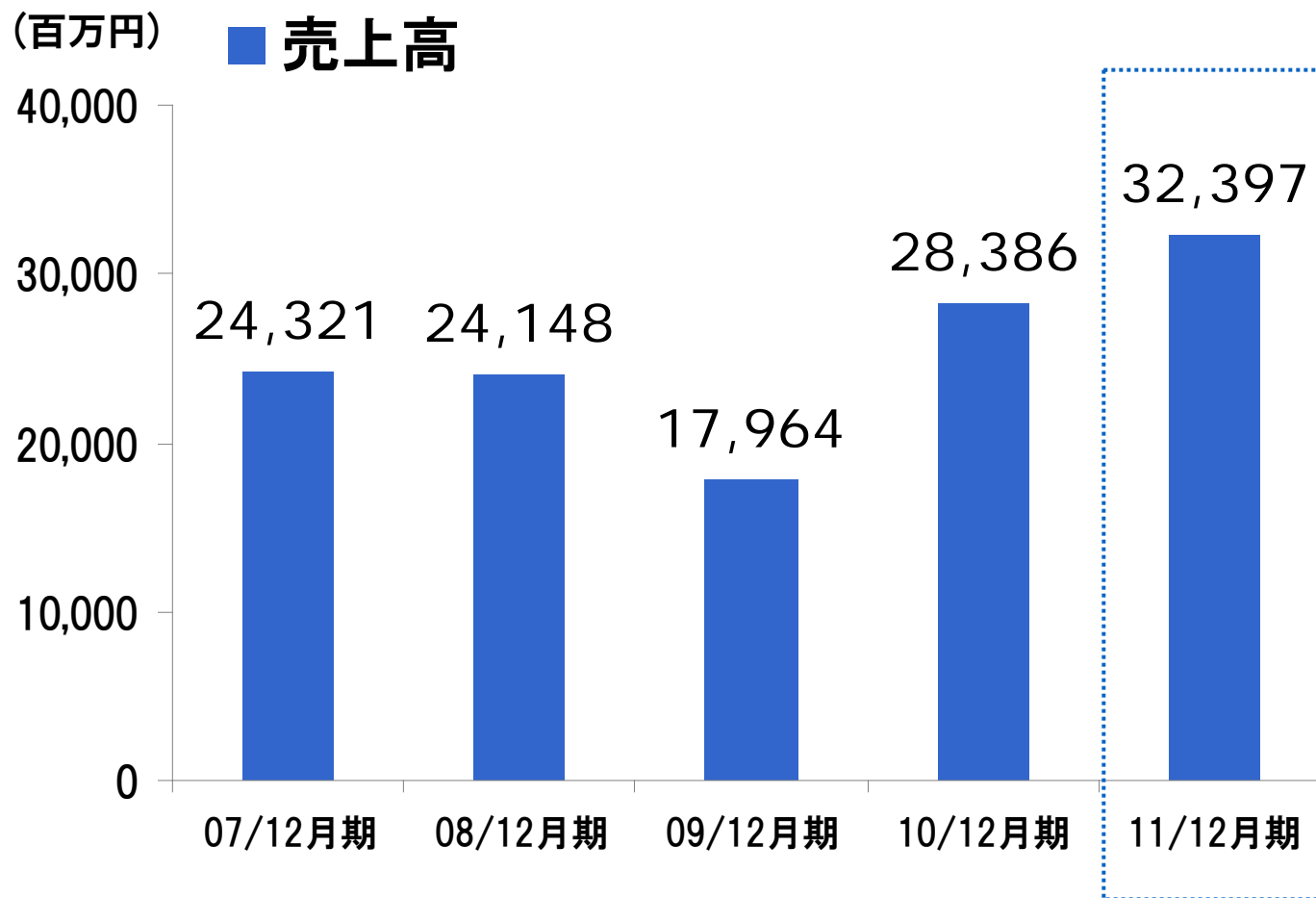
- P3 2011年12月期 連結決算概要
- P16 2012年度 重点戦略
- P19 2012年度 重点戦略の推進
 - P19 I 震災特需の獲得を中心とした市場シェア拡大
 - P23 II 研究・開発部門を含む、第3次産業における事業規模拡大
 - P27 III ASEAN地域を中心とした、東アジア人材ネットワーク確立
 - P32 IV 外勤社員の生活水準引上げ
- P35 2012年12月期 連結業績予想
- P40 中期経営計画 2012年度 数値目標達成に向けた戦略
- P45 参考資料

2011年12月期 連結決算概要

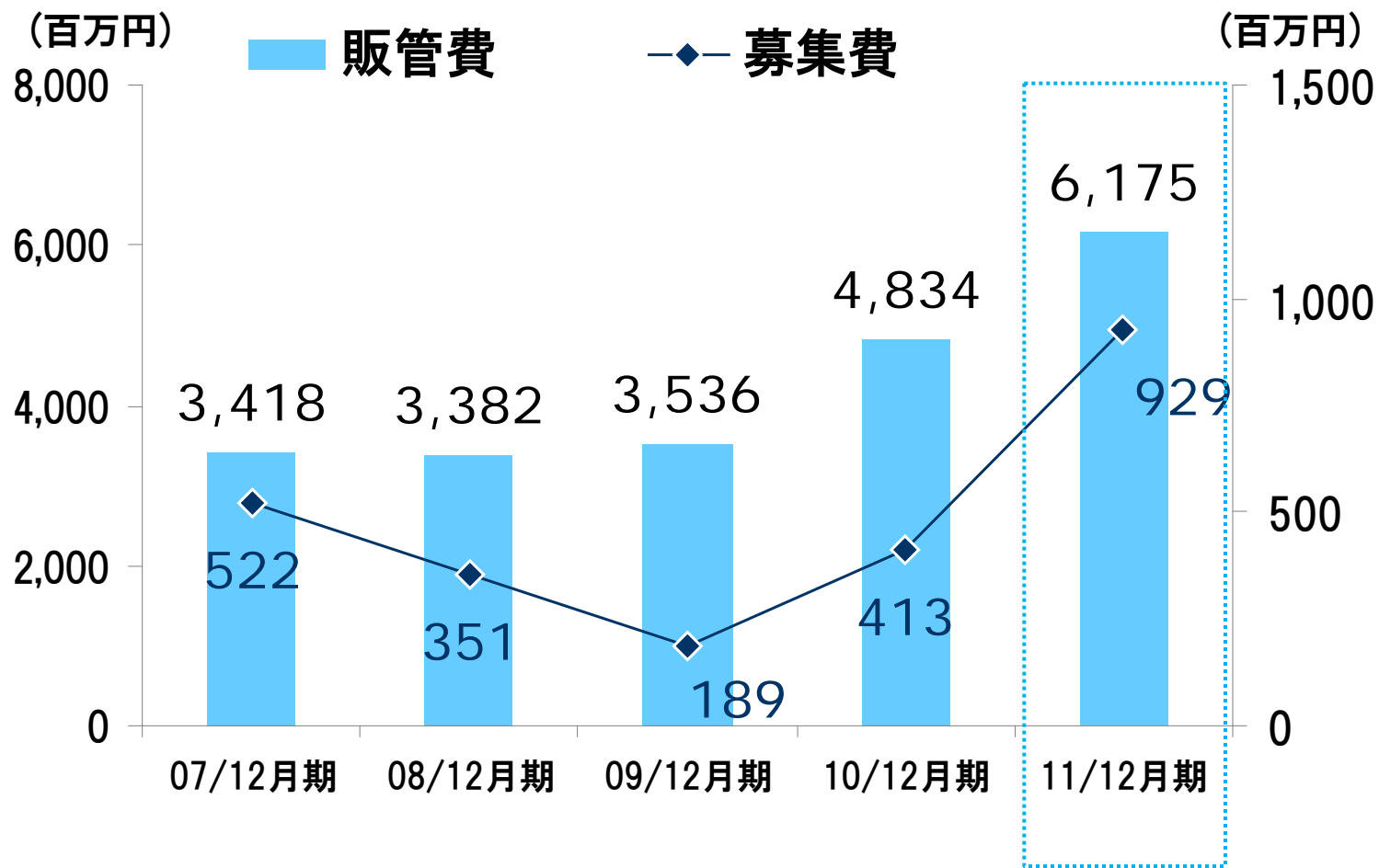


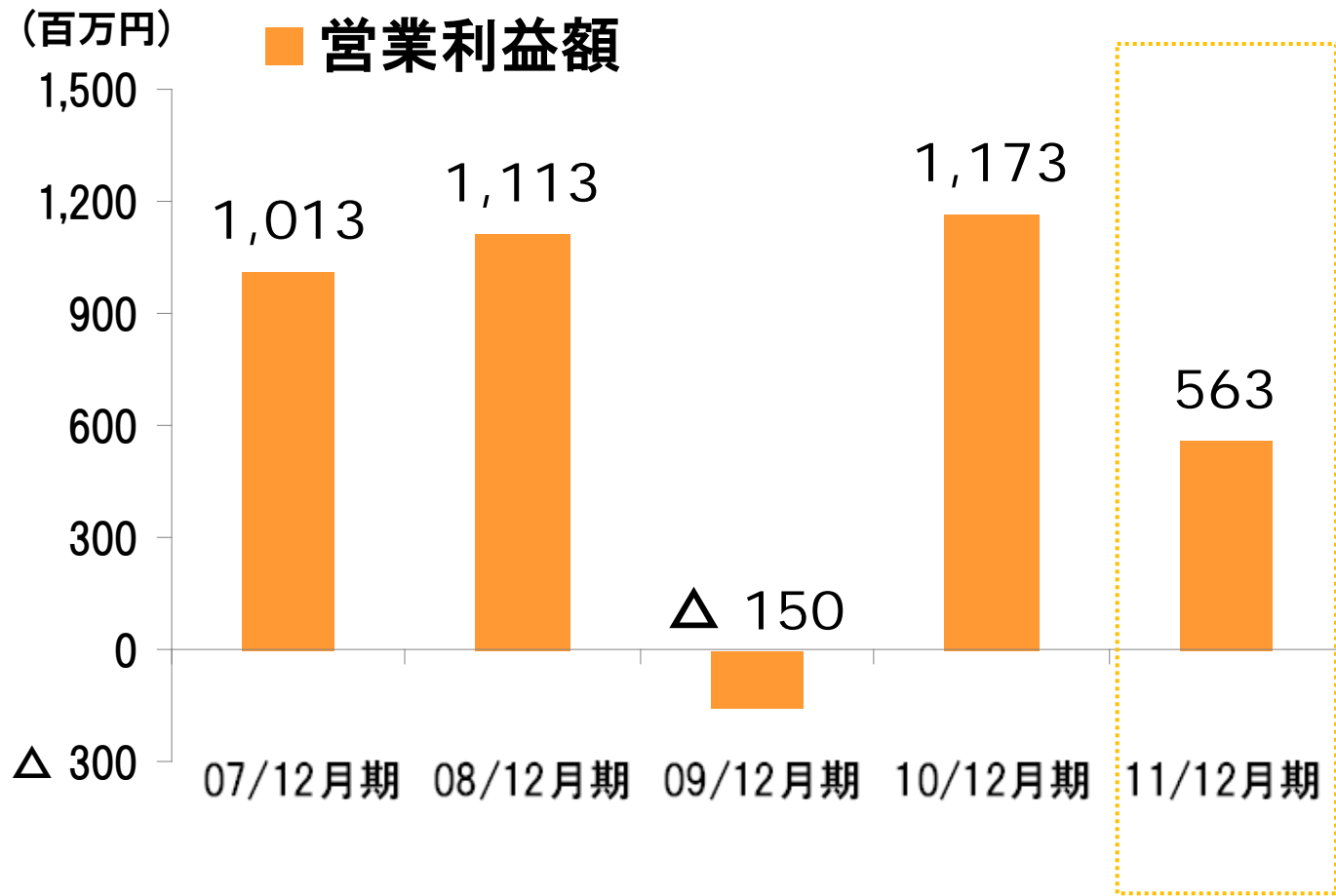
2011年12月期 連結業績の概要

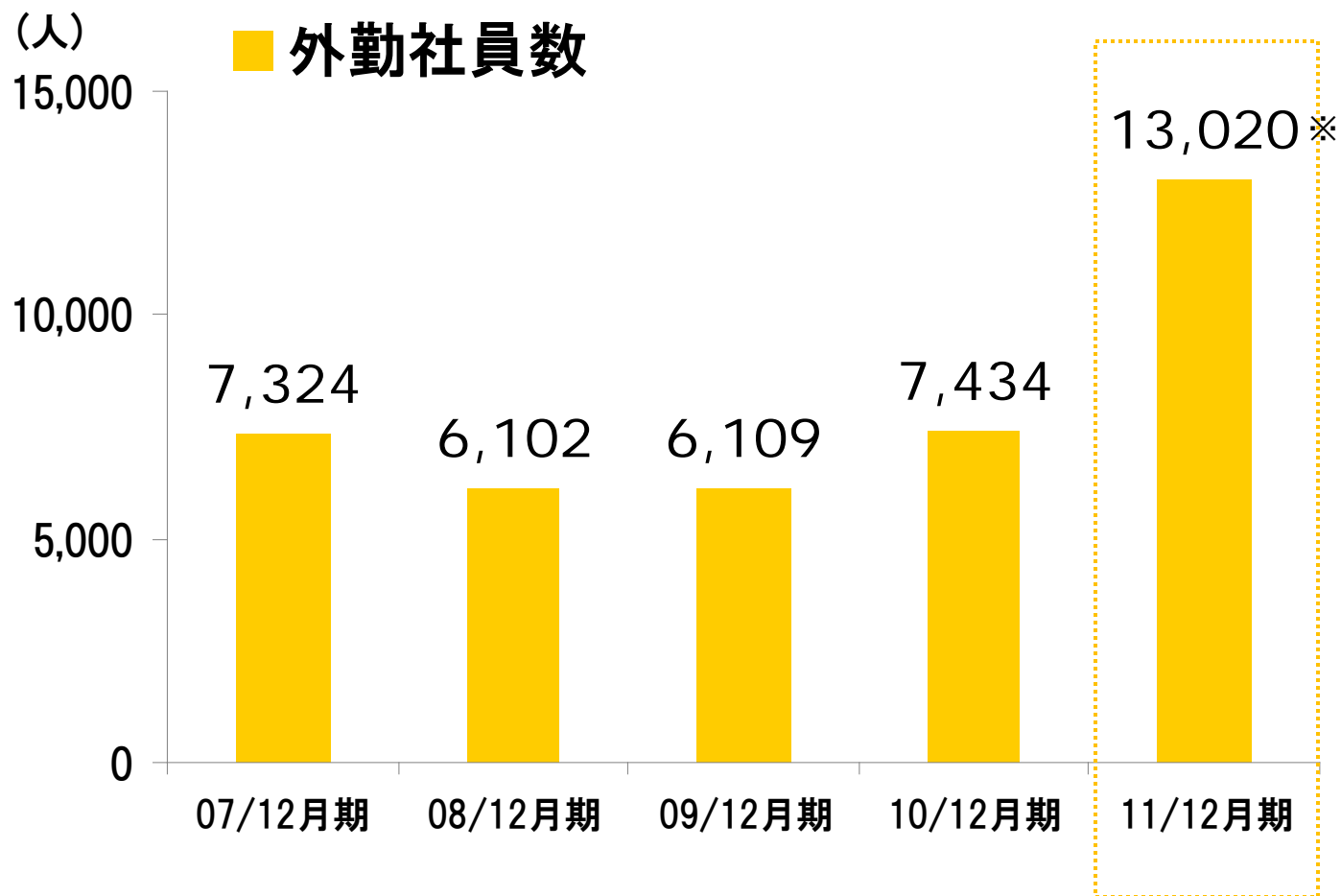
(百万円)	2010年12月期		2011年12月期				増 減	
	通期実績		10/28付	通期予想	通期実績		前年同期比	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	率
売上高	28,386	100.0%	32,370	100.0%	32,397	100.0%	4,011	14.1%
売上原価	22,378	78.8%	-	-	25,658	79.2%	3,280	14.7%
売上総利益	6,007	21.2%	-	-	6,738	20.8%	730	12.2%
販売管理費	4,834	17.0%	-	-	6,175	19.1%	1,341	27.7%
営業利益	1,173	4.1%	520	1.6%	563	1.7%	△ 610	-52.0%
営業外収益	634	2.2%	-	-	541	1.7%	△ 93	-14.7%
営業外費用	407	1.4%	-	-	401	1.2%	△ 5	-1.3%
経常利益	1,401	4.9%	665	2.1%	702	2.2%	△ 698	-49.8%
特別利益	213	0.8%	-	-	18	0.1%	△ 195	-91.5%
特別損失	126	0.4%	-	-	157	0.5%	30	23.8%
当期純利益	760	2.7%	225	0.7%	194	0.6%	△ 565	-74.4%



連結業績推移Ⅱ 販管費および募集費

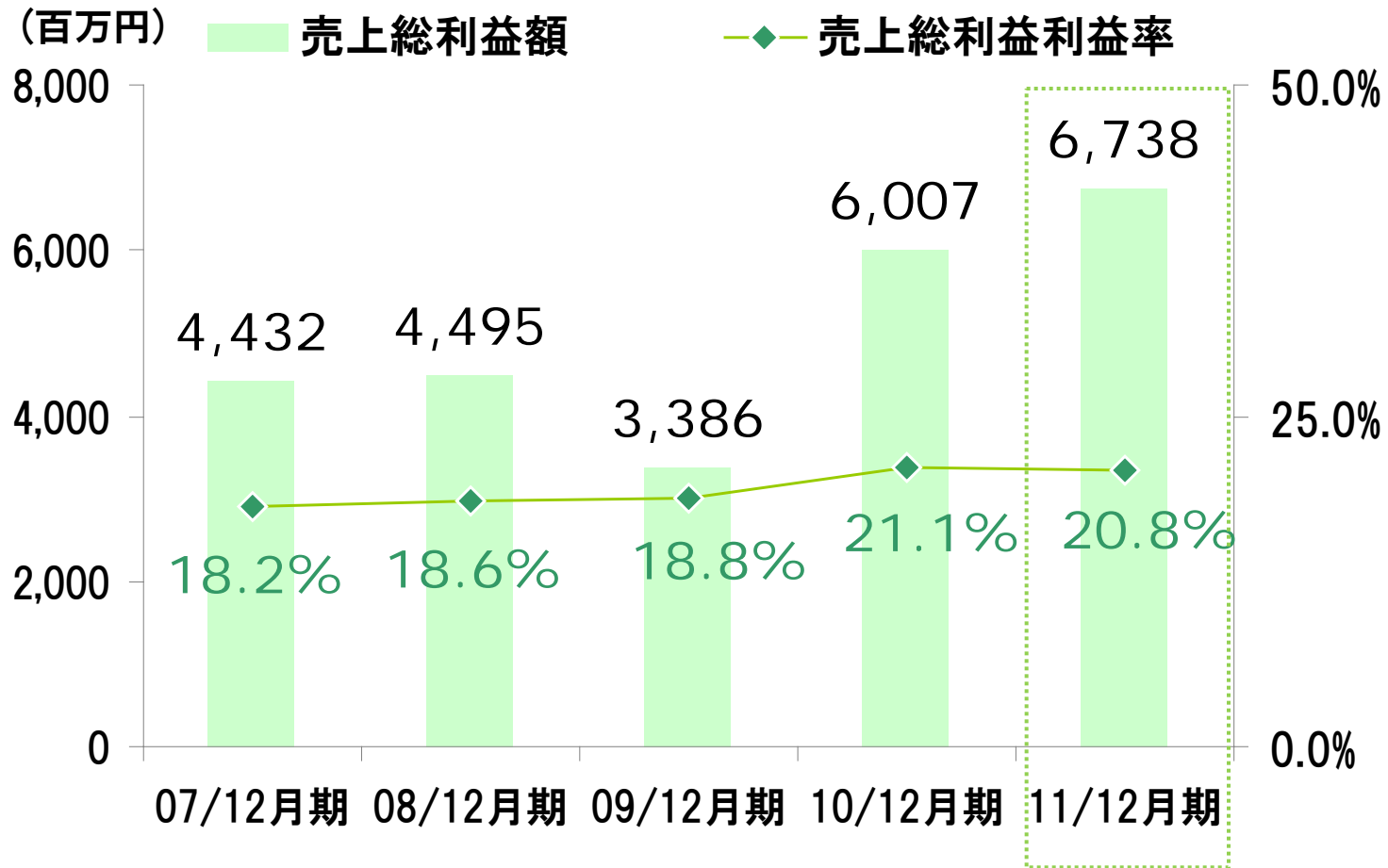






※ 持分法適用会社である、PT.SELNAJAYA (Indonesia) の2,478名を含む

連結業績推移 V 売上総利益



生産アウトソーシング業者の付加価値を反映する
売上総利益の「額」および「率」は業界トップクラス

- 激動のマクロ環境による先行きの不透明感に対し、同業他社が販管調整に走る中、当社は、メーカーニーズの高度化かつ多様化に対応する為の先行投資を拡大
 - 激動するマクロ環境をチャンスと捉え、利益よりもポジション取りを優先しシェア拡大
 - 2年連続となる過去最高の売上高と外勤社員数を更新
 - 売上高 32,397百万円（前期比114.1%）
 - 外勤社員数 13,020名（前期比5,586名増員）
 - 激動するマクロ環境により、短周期での増減産を余議なくされたため、収益が減少
 - グローバル成長市場であるIT・通信分野において事業強化
 - 2012年度において売上高30億円を目指し、新たな特化型業種分野を確立する
 - アジア新興国を中心に6カ国で事業展開する、OSインターナショナルの子会社化
 - 中期経営計画の最終年度である2014年の海外売上目標6,400百万円を、2年前倒しとなる2012年での達成を視野に入れる

当社の1Q業績は、年末商戦の終了や正月休みによる出勤日数の関係から、前期4Qと比べ例年減少してきたが、2012/1Q業績は、震災後からの継続した先行投資により拡大

連結業績の推移(四半期)

(百万円)	2010年12月期				2011年12月期				
	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	
売上高	6,282	6,557	7,410	8,137	7,501	7,372	7,958	9,566	
売上総利益	1,282	1,262	1,615	1,848	1,457	1,572	1,582	2,127	
粗利率	20.4%	19.2%	21.8%	22.7%	19.4%	21.3%	19.9%	22.2%	
販売管理費	1,154	1,134	1,237	1,309	1,366	1,454	1,648	1,707	
販管费率	18.4%	17.3%	16.7%	16.1%	18.2%	19.7%	20.7%	17.8%	
営業利益	128	128	378	539	90	117	△ 65	421	
営業利益率	2.0%	2.0%	5.1%	6.6%	1.2%	1.6%	—	4.4%	
経常利益	207	172	444	578	132	148	△ 22	444	
経常利益率	3.3%	2.6%	6.0%	7.1%	1.8%	2.0%	—	4.6%	
当期純利益	111	50	214	385	△ 24	34	△ 35	219	
当期純利益率	1.8%	0.8%	2.9%	4.7%	-0.3%	0.5%	—	2.3%	

対前四半期	2010年12月期				2011年12月期				
	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	
変化率									
売上高	7.7%	4.4%	13.0%	9.8%	-7.8%	-1.7%	7.9%	20.2%	
売上総利益	-3.8%	-1.6%	27.9%	14.4%	-21.2%	7.9%	0.6%	34.5%	
販売管理費	-0.5%	-1.7%	9.1%	5.8%	4.4%	6.4%	13.3%	3.6%	
営業利益	-25.6%	-0.2%	194.5%	42.5%	-83.3%	30.0%	—	—	
経常利益	-12.8%	-17.0%	157.8%	30.1%	-77.2%	12.1%	—	—	
当期純利益	-22.1%	-54.4%	321.3%	79.9%	—	—	—	—	

セグメント別 業績の推移(四半期)

(百万円)		2010年12月期				2011年12月期				
		実績 1Q	実績 2Q	実績 3Q	実績 4Q	実績 1Q	実績 2Q	実績 3Q	実績 4Q	10/28付予想 4Q
生産 アウトソーシング事業	期末外勤社員数(人)	6,223	6,192	6,674	7,434	6,839	7,188	8,008	※ 13,020	9,000
	売上高	6,020	6,245	6,984	7,767	7,251	7,133	7,590	9,172	9,091
	営業利益	112	94	293	413	46	53	△ 123	319	324
管理業務 アウトソーシング事業	採用代行人数	90	459	1,079	721	531	513	1,079	928	1,000
	売上高	80	161	276	218	213	206	334	360	401
	営業利益	9	36	94	134	82	80	95	134	84
介護事業	売上高	118	108	125	120	-	-	-	-	-
	営業利益	28	22	27	22	-	-	-	-	-
その他事業	売上高	63	41	23	35	36	33	33	35	46
	営業利益	5	0	△ 9	△ 7	0	△ 2	0	2	6
消去又は全社	営業利益	△ 26	△ 26	△ 28	△ 20	△ 39	△ 13	△ 38	△ 35	△ 37
合計	売上高	6,282	6,557	7,410	8,137	7,501	7,372	7,958	9,566	9,538
	営業利益	128	128	378	539	90	117	△ 65	421	377

※ 持分法適用会社である、PT.SELNAJAYA (Indonesia) の2,478名を含む

2011年12月期 業種別業績の推移(四半期)

(百万円)	2010年12月期				2011年12月期			
	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
生産アウトソーシング事業	6,020	6,245	6,984	7,767	7,251	7,133	7,590	9,172
電気機器関係	1,754	2,074	2,277	2,422	2,159	2,257	2,194	2,058
食品関係	510	478	500	544	440	490	515	561
輸送機器関係	1,564	1,448	1,826	2,556	2,511	2,105	2,714	3,274
化学・薬品関係	1,017	975	1,055	1,060	1,016	1,145	947	1,066
金属関係	72	59	59	80	84	102	183	467
その他	1,100	1,167	1,264	1,153	1,040	1,032	1,034	1,749

(構成比)	2010年12月期				2011年12月期			
	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
生産アウトソーシング事業	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
電気機器関係	29.1%	33.2%	32.6%	31.2%	29.8%	31.6%	28.9%	22.4%
食品関係	8.5%	7.7%	7.2%	7.0%	6.1%	6.9%	6.8%	6.1%
輸送機器関係	26.0%	23.2%	26.1%	32.9%	34.6%	29.5%	35.8%	35.7%
化学・薬品関係	16.9%	15.6%	15.1%	13.6%	14.0%	16.1%	12.5%	11.6%
金属関係	1.2%	0.9%	0.8%	1.0%	1.2%	1.4%	2.4%	5.1%
その他	18.3%	18.7%	18.1%	14.8%	14.3%	14.5%	13.6%	19.1%

2011年12月期 通期末 連結貸借対照表の概要

(百万円)	2010年12月期 通期末		2011年12月期 通期末		前年同期比 増減額
	金額	構成比	金額	構成比	
流動資産	6,948	64.9%	7,933	66.5%	985
(現金・預金)	1,731	16.2%	2,264	19.0%	532
(受取手形・売掛金)	4,182	39.1%	4,900	41.1%	718
固定資産	3,756	35.1%	3,985	33.4%	229
有形固定資産	2,075	19.4%	2,046	17.2%	△ 29
無形固定資産	699	6.5%	861	7.2%	161
投資その他の資産	981	9.2%	1,078	9.0%	97
資産合計	10,707	100.0%	11,921	100.0%	1,214
流動負債	5,335	73.8%	5,943	72.0%	607
(支払手形・買掛金)	16	0.2%	49	0.6%	32
(短期借入金)	1,390	19.2%	1,280	15.5%	△ 109
(未払金)	1,611	22.3%	2,338	28.3%	727
固定負債	1,896	26.2%	2,307	28.0%	411
(長期借入金)	817	11.3%	1,351	16.4%	534
負債合計	7,232	100.0%	8,251	100.0%	1,018
株主資本	3,323	31.0%	3,445	28.9%	121
資本金	483	4.5%	485	4.1%	1
資本剰余金	880	8.2%	881	7.4%	1
利益剰余金	2,350	22.0%	2,469	20.7%	118
自己株式	△ 391	-3.7%	△ 391	-3.3%	0
その他の包括利益累計額	2	0.0%	△ 4	0.0%	△ 7
新株予約権	53	0.5%	91	0.8%	38
少数株主持分	95	0.9%	138	1.2%	42
純資産合計	3,475	32.5%	3,670	30.8%	195
負債純資産合計	10,707	100.0%	11,921	100.0%	1,214

事業規模拡大および子会社の取得に伴う売上債権の増加

事業規模拡大および子会社の取得に伴う未払給与等の増加

M&A戦略に伴う借入額の増加

当期純利益による増加

2011年12月期 通期 連結キャッシュ・フロー計算書の概要

(百万円)	2010年12月期 通期 金額	2011年12月期 通期 金額	前年同期比 金額
税金等調整前当期純利益	1,488	563	△ 924
減価償却費	266	271	4
のれん償却額	129	168	38
負ののれん償却額	△ 155	△ 138	17
売上債権の増減額	△ 954	△ 222	732
仕入債務の増減額	202	491	288
その他	△ 211	△ 721	△ 509
営業活動による キャッシュ・フロー合計	765	412	△ 352
投資活動による キャッシュ・フロー合計	436	△ 274	△ 710
借入金の増減額	△ 757	501	1,259
自己株式の取得による支出	△ 172	-	172
配当金の支払額	△ 95	△ 103	△ 7
その他	△ 97	△ 79	18
財務活動による キャッシュ・フロー合計	△ 1,121	319	1,441
合併に伴う現金及び 現金同等物の増減額	-	-	-
現金及び現金同等物の 期末残高	1,713	2,166	452

売上債権の回収による増加

法人税等の支払いによる減少

子会社株式の取得による減少

M&A戦略に伴う借入額の増加

2012年度 重点戦略



- 国内生産における、歴史的円高や電力不足等の6重苦問題
 - 国内メーカーの海外移管の進行から、生産体制はグローバル分業が加速し、アウトソーシングニーズも高度化かつ多様化
- 復興特需の継続
 - 輸送機器関係に加え、建機・建材関係の復興特需が本格化
- ASEANを中心とするアジア新興国の経済成長
 - 東アジアに属する日本は、新興国経済の恩恵を受けやすい場所に位置
- 欧州金融危機による影響
 - 欧州経済が、日本および当社グループが注力するASEAN地域に与える影響は、既に限定的

事業環境の変化により、メーカーニーズの高度化かつ多様化は必至であり、これに対応できる業者のみが、業界淘汰の勝ち組として残存者メリットを享受

- 2012度 重点戦略

(2011年7月28日付 中期経営計画説明会資料 P10～29参照)

- I 震災特需の獲得を中心とした市場シェア拡大
- II 研究・開発部門を含む、第3次産業における事業規模拡大
- III ASEAN地域を中心とした、東アジア人材ネットワーク確立
- IV 外勤社員の生活水準引上げ

中期経営計画の策定時において、事業環境変化によるメーカーニーズの高度化かつ多様化は想定済みであり、既に対応した中期重点戦略を推進

2012年度 重点戦略の推進

- I 震災特需の獲得を中心とした市場シェア拡大
- II 研究・開発部門を含む、第3次産業における事業規模拡大
- III ASEAN地域を中心とした、東アジア人材ネットワーク確立
- IV 外勤社員の生活水準引上げ



I 震災特需の獲得を中心とした市場シェア拡大

- 復興特需の拡大する主要業種

1) 輸送機器分野

2) 建機・建材分野

I 震災特需の獲得を中心とした市場シェア拡大

1) 輸送機器分野における需要の拡大

□ 国内主要メーカー各社の復興特需を中心とした、強気の生産計画

- 一例：トヨタグループの過去最高となるグローバル販売計画

	国内販売	海外販売	合計
万台（前年比）	232(130%)	726(118%)	958(121%)

販売計画には、エコカー補助金の復活による影響は織り込まれておらず、国内全体で、**100万台以上**の更なる需要押し上げ効果を見込む（自動車工業会）



□ 高度化かつ多様化が最も著しい輸送機器メーカーニーズに対し、最も適切なサービスを提供する体制が業界No.1

■ 輸送機器分野における受注体制

- ニッソーサービス □ 輸送機器に特化した、自社技術社員による、プロジェクト一括受託及び請負
- OSセントラル □ 輸送機器に特化した、設計・開発工程から量産工程までの一括受託
- アウトソーシング □ 量産工程における製造派遣および請負
- OSテクノロジー □ 高スキル技術者の派遣
- ORJ □ メーカー期間社員の、採用代行から管理業務の受託

輸送機器分野の需要拡大期において、全ての国内主要メーカーから受注獲得

I 震災特需の獲得を中心とした市場シェア拡大

2) 建機・建材分野における復興特需

□ 大震災による建替需要 (警察庁2012年1月31日発表)

- 全壊 : **128,530戸**
- 半壊 : **242,947戸**
- 一部破損等 : **760,944戸**

雪解けおよび寒さの和らぐ春先から、復興特需による建替が本格化

● 子会社ORJによる、国内建材メーカー最大手、(株)リクシルとの管理業務受託契約

- リクシルの、タイ洪水で被災したタイ従業員1,000名規模での受入れに対し、ORJは、生活面でのフォローアップまでを含む管理業務の受託を提案

ORJは国内で初となる、タイ従業員の受入れから管理業務までを契約

後日、ORJのタイ労働者への取組みに対し、タイ王国との交流会に招かれ、タイ労働大臣より感謝の言葉を頂く

タイ労働省との交流会による、タイ労働大臣(右)とORJ社長(左)による握手



復興特需の本格化における、輸送機器メーカーおよび国内大手建材メーカーからの受注獲得において、既にアドバンテージを確保

2012年度 重点戦略の推進

- I 震災特需の獲得を中心とした市場シェア拡大
- II 研究・開発部門を含む、第3次産業における事業規模拡大
- III ASEAN地域を中心とした、東アジア人材ネットワーク確立
- IV 外勤社員の生活水準引上げ



Ⅱ 研究・開発部門を含む、第3次産業における事業規模拡大

● 2012年1月30日付 アスカ・クリエイション(株)の株式取得概要

商号	アスカ・クリエイション株式会社
本店所在地	東京都港区芝五丁目26番20号 建築会館3階
代表者	代表取締役社長 堂園仙太郎
主な事業内容	スマートフォン向けのアプリケーションを中心とした ・システム開発受託事業 ・システムエンジニア派遣事業
資本金の額	50,000千円
設立年月日	平成1年1月26日
株主構成	堂園仙太郎・・・75% 個人株主5名・・・22.5% 自己株式・・・2.5%

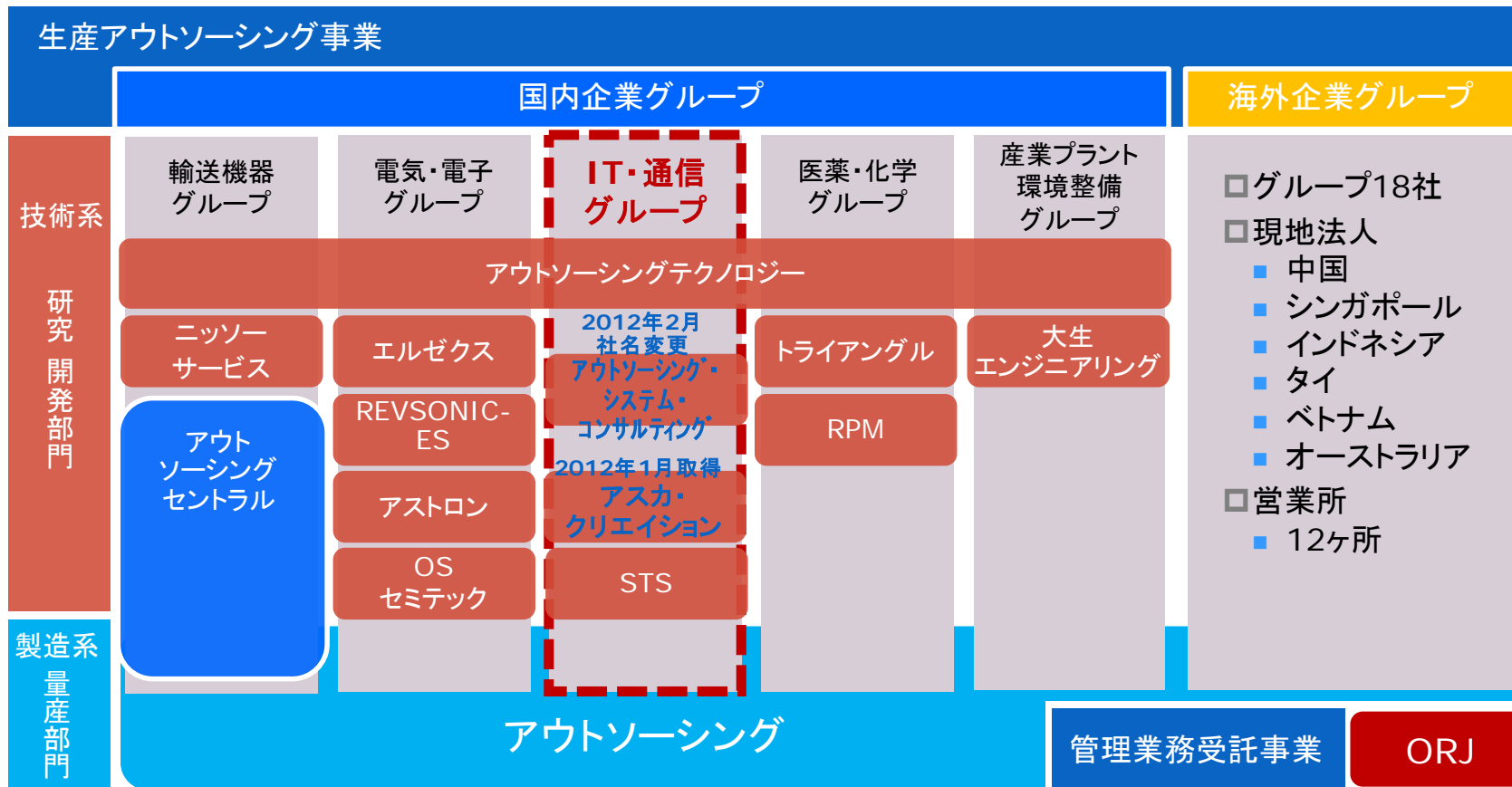
● 財務概要(百万円)

B/S 2011年11月末				P/L			
				2009年 7月期	2010年 7月期	2011年 7月期	
流動資産	426	負債	265	売上高	1,129	933	1,034
		(有利子負債)	(153)	営業利益	43	19	39
固定資産	14	純資産	175	経常利益	36	38	39
資産	440	負債純資産	440				

- 株式取得価格 300百万円
- 正のれん 150百万円(5年償却)

Ⅱ 研究・開発部門を含む、第3次産業における事業規模拡大

- グローバルで市場成長が見込める「IT・通信分野」における事業体制の強化



IT・通信分野においては、2012年度に30億円の売上高を目指す

Ⅱ 研究・開発部門を含む、第3次産業における事業規模拡大

● IT・通信グループにおける事業シナジー

□ アウトソーシング・システム・コンサルティング (OSSC)の経営資源

- アプリケーション開発能力
- CMS(コンテンツ・マネジメント・システム)の豊富なノウハウ
- 社内教育システムの充実



□ アスカ・クリエイション (AC)の経営資源

- インフラ系システムの開発能力
- スマートフォン向け新規サービス事業に強み
- 自社開発製品を保有

□ OSSC + ACによる事業シナジーの創出

- システム回りから端末側アプリケーションまで、ワンストップサービスの提供が可能
- ACのスマートフォン関連の新規事業に対し、OSSCのアプリケーション開発力が加わる事で、開発スピードの向上と製品開発の内製化が可能
- 双方の社員教育システムを融合する事で、教育・研修面が強化され、エンジニアのスキルとユーザーへのサービスが同時に向上

当社グループの主力分野である、製造分野とは繁閑サイクルが異なる「IT・通信」分野を強化することで、メーカーの生産変動による業績への影響を軽減

2012年度 重点戦略の推進

- I 震災特需の獲得を中心とした市場シェア拡大
- II 研究・開発部門を含む、第3次産業における事業規模拡大
- III ASEAN地域を中心とした、東アジア人材ネットワーク確立
- IV 外勤社員の生活水準引上げ



Ⅲ ASEAN地域を中心とした、東アジア人材ネットワークの確立

● 2011年11月30日付 OSインターナショナル(OSI)の株式取得

□ OSIグループ概要

- 外勤社員数
約3,800名
- 経営成績

2011年度 実績 (百万円)	
売上高 ※	4,015
経常利益 ※	127

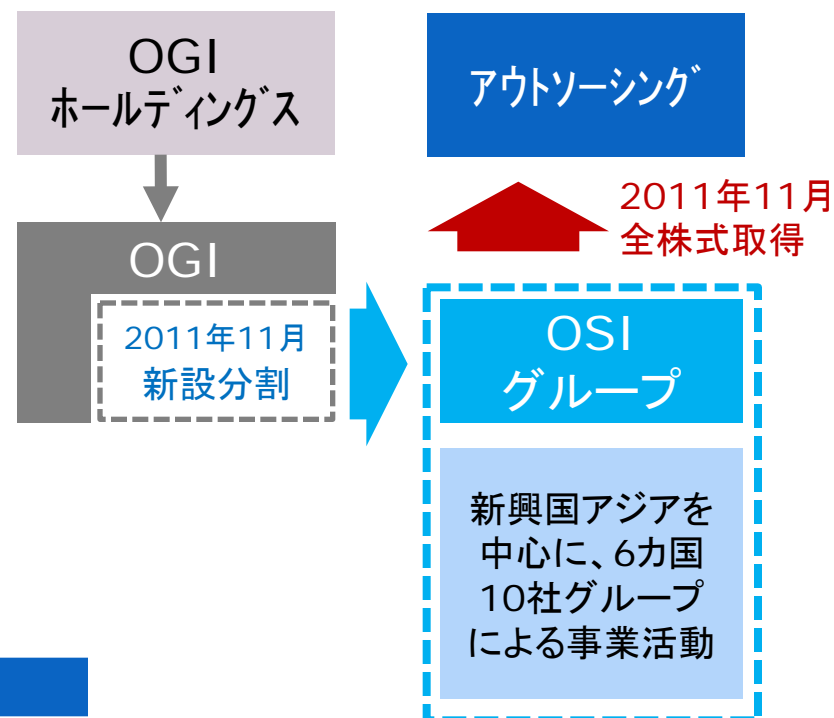
※ 持分法適用会社 PT.SELNAJAYAの
売上高 348百万円、経常利益12百万円を含む

- 株式取得価格
725百万円
- 財務概要

2011年11月末 (百万円)			
流動資産	995	負債	442
		(有利子負債)	(76)
固定資産	141	純資産	695
資産	1,137	負債純資産	1,137

■ 正のれん 110百万円 (5年償却)

□ OSI株式取得スキーム



Ⅲ ASEAN地域を中心とした、東アジア人材ネットワークの確立

● OSI取得によるアウトソーシンググループ事業シナジー

アウトソーシンググループの事業

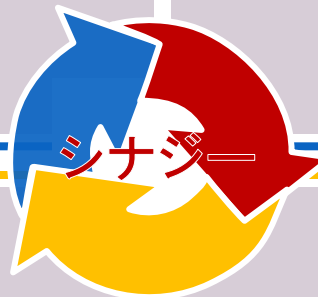
【国内企業グループ】

大手メーカーの研究・開発から、
量産工程に至るまでの幅広い分野に
対する生産アウトソーシングサービス

メーカー期間社員の、採用代行から
管理業務までの一括受託サービス

【海外企業グループ】

ASEANを中心とした4ヶ国で、
日系メーカーの量産部門に対する、
生産アウトソーシングサービス



東アジアを中心とした6カ国で、
多国のメーカーに、
ホワイトカラーを中心とした、
人材派遣、人材紹介サービス

給与計算等の
管理業務受託サービス

OSIグループの海外事業領域

国内人材サービス企業の、グローバル展開において収益確保が難航するなか、
当社海外企業グループは、シナジー創出による黒字体質を構築済み

Ⅲ ASEAN地域を中心とした、東アジア人材ネットワークの確立

● 中国(上海)における戦略

- OSSCとOS上海の連携による、オフショア開発におけるワンストップサービスの提供

□ OSSCによるサービスの提供

- 上級ITエンジニア集団による、業務コンサルから、システムの要件定義決定、基本開発・設計まで



□ OS上海によるサービスの提供

- 低コストのエンジニアによる、詳細設計から製造、テスト、保守・運用まで

- IT・通信市場の需要拡大によるエンジニア不足に対し、OSSCとOS上海の連携により、エンジニアを育成することで、安価かつ高技術なサービス提供を実現
- メーカーのオフショアによるシステム開発依頼は、国内と海外で業者窓口が分かれ、品質低下や仕様違いによるクレームが多発するが、当社は、グループ内の連携開発により、国内外で窓口を一本化することで、クレームを大幅減少

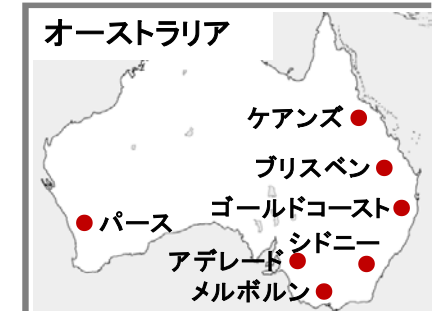
国内工場の海外移管の進行に伴う、オフショア需要の拡大において、
当社の国内外グループで連携した、
高度かつ安価なワンストップサービスの提供により受注獲得

Ⅲ ASEAN地域を中心とした、東アジア人材ネットワークの確立

● OSI取得後の当社海外企業グループ

- 海外企業グループ18社、12事業所、スタッフ4,000名超を擁する、アジア新興国における日系業者としてリーディングカンパニーに成長

生産アウトソーシング事業		海外企業グループ					
		中国	タイ	インドネシア	ベトナム	シンガポール	オーストラリア
ホワイトカラー	OSインターナショナル(OSI) ■ホールディングカンパニー						
	香港	バンコク※		ハノイ	シンガポール	シドニー	
	上海						
	大連	バンコク※					
ブルーカラー	上海	バンコク	ジャカルタ※	ハノイ			
		バンコク	ジャカルタ				
		アマタ	ジャカルタ				



● ホワイトカラー 拠点
● ブルーカラー 拠点
※ 関連会社

2012年度 重点戦略の推進

- I 震災特需の獲得を中心とした市場シェア拡大
- II 研究・開発部門を含む、第3次産業における事業規模拡大
- III ASEAN地域を中心とした、東アジア人材ネットワーク確立
- IV 外勤社員の生活水準引上げ



IV 外勤社員の生活水準引上げ

● Tポイント採用による、戦略的福利厚生への推進

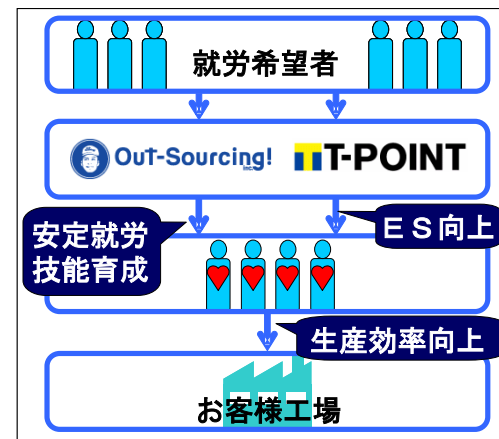
□ Tポイント付与例(一部抜粋)

- 在籍期間に応じたポイント付与
- プロジェクト就業期間に応じたポイント付与
- 推奨資格取得者に対するポイント付与
- 勤務評価によるポイント付与等

- #### □ Tポイントは、国内最大級の共通ポイントサービスであり、TSUTAYAやファミリーマートを始めとする、外勤社員の生活に密着した企業80社40,000店舗で利用可能

福利厚生制度を充実させることで「働く喜び」を創出し、外勤社員の「生活水準の向上」を就業満足度に繋げる

■ アウトソーシング Tカード



外勤社員の定着率向上による技能等の習熟を、生産効率向上に繋げ収益を拡大することで、更なる生活水準引上げに向けた再投資を可能にするスパイラルを構築

IV 外勤社員の生活水準引上げ

● 2012年度 国内製造系採用計画

	1月	2月	3月	4月	5月	6月
応募者数	3,528	4,039	4,514	4,338	4,176	4,626
採用人数	871	1,004	1,180	1,194	1,152	1,300
・派遣・請負採用人数	673	766	871	872	856	1,013
・有料職業紹介採用人数	198	238	309	322	296	287
採用募集費(千円)	57,247	66,953	80,115	77,879	72,440	76,628
・一人当たり採用単価(円)	65,726	66,687	67,894	65,225	62,882	58,944

	7月	8月	9月	10月	11月	12月	合計
応募者数	4,345	4,020	4,567	5,378	4,367	3,511	51,411
採用人数	1,316	1,212	1,390	1,663	1,405	1,163	14,850
派遣・請負採用人数	1,007	913	1,025	1,293	1,040	833	11,162
有料職業紹介採用人数	309	299	365	370	365	330	3,688
採用募集費(千円)	74,581	68,596	79,173	83,142	73,176	62,492	872,422
・一人当たり採用単価(円)	56,672	56,597	56,959	49,995	52,083	53,733	58,749

¶ 2012年度受注計画に基づき、採用計画を策定

2012年12月期 連結業績予想



2012年12月期 連結業績予想の概要

(百万円)	2011年12月期		2012年12月期				増 減		
	通期 金額	実績 構成比	上期 金額	予想 構成比	下期 金額	予想 構成比	通期 金額	予想 構成比	前年同期比 金額 率
売上高	32,397	100.0%	21,180	100.0%	25,290	100.0%	46,470	100.0%	14,082 43.5%
売上原価	25,658	79.2%	16,909	79.8%	19,717	78.0%	36,627	78.8%	- -
売上総利益	6,738	20.8%	4,279	20.2%	5,572	22.0%	9,852	21.2%	- -
販売管理費	6,175	19.1%	4,042	19.1%	4,145	16.4%	8,188	17.6%	- -
営業利益	563	1.7%	235	1.1%	1,425	5.6%	1,660	3.6%	1,101 195.6%
営業外収益	541	1.7%	273	1.3%	266	1.1%	539	1.2%	- -
営業外費用	401	1.2%	229	1.1%	222	0.9%	451	1.0%	- -
経常利益	702	2.2%	280	1.3%	1,470	5.8%	1,750	3.8%	1,049 149.4%
特別利益	18	0.1%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	- -
特別損失	157	0.5%	104	0.5%	97	0.4%	201	0.4%	- -
当期純利益	194	0.6%	65	0.3%	810	3.2%	875	1.9%	683 352.1%

※ 2012年1月に株式取得した、アスカ・クリエイション株式会社の業績予想は含まれておりません

セグメント別 業績予想(四半期)

(百万円)		2011年12月期 実績 通期	2012年12月期 予想				通期
			1Q	2Q	3Q	4Q	
生産 アウトソーシング事業	期末外勤社員数(人)	13,020	13,802	15,338	16,894	18,845	18,845
	国内企業グループ	8,361	8,796	9,384	10,171	10,951	10,951
	海外企業グループ	4,659	5,006	5,954	6,723	7,894	7,894
	売上高	31,146	10,070	10,880	11,775	13,235	45,960
	国内企業グループ	30,771	9,045	9,760	10,545	11,880	41,230
	海外企業グループ	375	1,025	1,120	1,230	1,355	4,730
	営業利益	295	△ 7	190	407	913	1,503
	国内企業グループ	370	8	185	367	823	1,383
	海外企業グループ	△ 75	△ 15	5	40	90	120
管理業務 アウトソーシング事業	採用代行人数(人)	3,051	745	905	973	1,065	3,688
	売上高	1,113	265	300	325	345	1,235
	営業利益	391	65	93	101	108	367
その他	売上高	137	45	45	40	50	180
	営業利益	0	2	2	2	4	10
内部消去	売上高	△ 669	△ 205	△ 220	△ 230	△ 250	△ 905
消去又は全社	営業利益	△ 125	△ 55	△ 55	△ 55	△ 55	△ 220
合計	売上高	32,397	10,175	11,005	11,910	13,380	46,470
	営業利益	563	5	230	455	970	1,660

※ 持分法適用会社である、PT.SELNAJAYA (Indonesia) の実績及び予想人数を含む

主要子会社別 業績予想(四半期)

(百万円)	2011年12月期 実績 通期	2012年12月期 予想				通期	
		1Q	2Q	3Q	4Q		
(株)アウトソーシング	売上高	17,849	4,935	5,155	5,460	5,900	21,450
	営業利益	249	△ 15	50	170	355	560
輸送機器グループ							
(株)アウトソーシングセントラル	売上高	5,996	1,890	1,980	2,235	2,710	8,815
(株)ニッソーサービス	営業利益	112	30	65	85	235	415
電気・電子グループ							
OSテクノロジー (※1)	売上高	5,003	1,290	1,440	1,530	1,730	5,990
エルゼクスグループ	営業利益	76	5	45	50	115	215
IT・通信グループ (※2)							
(株)OSシステム・コンサルティング	売上高	272	210	250	280	330	1,070
(株)STS	営業利益	△ 14	0	0	10	15	25
医薬・化学グループ							
(株)トライアングル	売上高	571	160	265	265	330	1,020
(株)アールピーエム	営業利益	△ 54	△ 5	5	15	30	45
ORJグループ (※3)	売上高	2,643	775	900	1,025	1,140	3,840
	営業利益	374	55	105	130	170	460
海外企業グループ (※4)	売上高	375	1,025	1,120	1,230	1,355	4,730
	営業利益	△ 75	△ 15	5	40	90	120
その他 (※5)	売上高	357	95	115	115	135	460
	営業利益	20	5	10	10	15	40
内部消去	売上高	△ 669	△ 205	△ 220	△ 230	△ 250	△ 905
消去又は全社	営業利益	△ 125	△ 55	△ 55	△ 55	△ 55	△ 220
合計	売上高	32,397	10,175	11,005	11,910	13,380	46,470
	営業利益	563	5	230	455	970	1,660

(※1) 孫会社REVSONIC-ES(株)、(株)アストロンを含む

(※2) 2012年1月に株式取得した、アスカ・クリエイション(株)の業績は含んでおりません

(※3) 孫会社OSセミテック(株)を含む

(※4) OSインターナショナルグループ11社、その他現地法人、中国1社、インドネシア1社、タイ3社、ベトナム1社

(※5) (株)大生エンジニアリング

2012年12月期 事業分野別業績予想

(百万円)		
国内製造系分野 (製造派遣・請負)	売上高	27,325
	営業利益	795
国内技術系分野 (技術者派遣・受託)	売上高	13,905
	営業利益	588
海外分野	売上高	4,730
	営業利益	120
管理業務 その他事業	売上高	1,415
	営業利益	377
内部消去	売上高	△905
消去又は会社	営業利益	△220
合 計	売上高	46,470
	営業利益	1,660

↑ 2012年度における、前期末における外勤社員の純増数は5,825人(P37参照)

中期経営計画 2012年度 数値目標達成に向けた戦略



中計数値目標と業績予想の差異解消に向けた具体的戦略

- 業績予想は近年続く想定外のリスク等に備え、2012年問題に対する請負戦略やM&A戦略による効果は含まず開示するが、目指すのはあくまでも、2012年中期経営計画の数値目標

(百万円)	2012年12月期		差異
	2011/4/27付 中計数値目標	2012/2/10付 業績予想	
売上高	52,000	46,470	▲ 5,530
営業利益	2,500	1,660	▲ 840

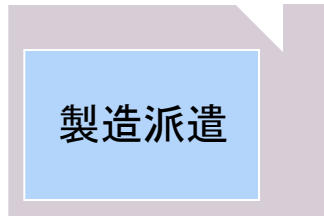


- 差異解消に向けた具体的戦略
 - 1) 請負シェア拡大戦略
 - 2) 経営資源の獲得を目的とするM&A戦略

1) 請負化シェア拡大戦略

- 2012年問題の顕在化に端を発する、メーカーの生産現場における人事施策の選択

■ 生産現場(工場)



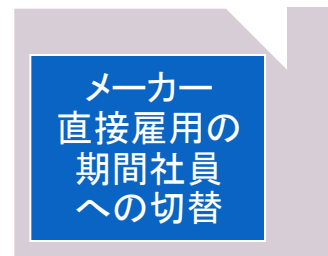
□ リーマンショック後

- 2009年中頃から立ち上がった生産現場において、メーカーは、製造派遣の活用を拡大

メーカーの
2つの選択肢

□ 2012年問題の顕在化

- 2012年中旬以降、順次3年の抵触日を迎える製造派遣の人数は**推定20万人**

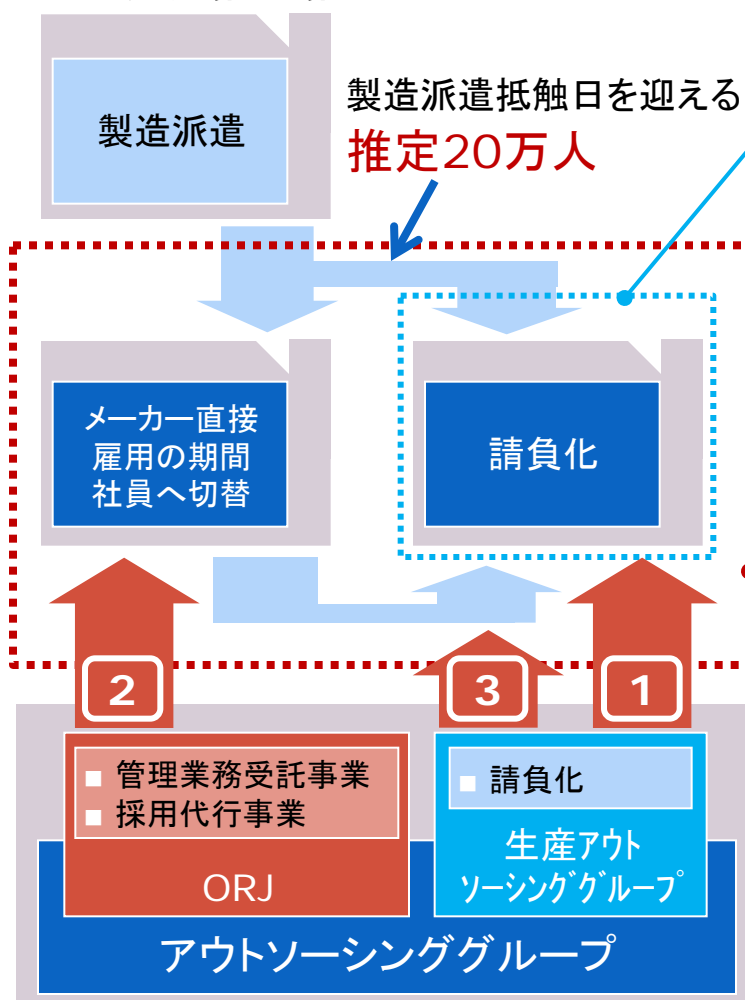


□ メーカーは生産現場における2012年問題対応策として、「メーカー直接雇用の期間社員への切替」または「請負化」を選択

1) 請負化シェア拡大戦略

- メーカーの、2012年問題対応人事施策の選択に対する、当社グループの受注獲得における優位性

■ 生産現場(工場)



■ 同業他社の受注範囲

- 同業他社は、メーカーの2つの選択肢の内、「請負化」に対してのみ受注が可能
- 請負化市場では、数千社の業者による受注の取合い

真の請負化能力を持つ業者は、十数社程度

■ 当社グループの受注範囲

- 1 真の請負化提案による受注獲得
- 2 「メーカー直接雇用の切替」に対しても、ORJによる独自の一括管理業務受託サービスの提案により受注獲得
- 3 ORJが期間社員を管理する生産現場を、アウトソーシンググループが請負化を提案し受注獲得

抵触日を迎える製造派遣からの切替現場において、2012~2014年にかけて1割のシェア獲得を目指す

2) 経営資源の獲得を目的とするM&A戦略

□ 国内で必要な経営資源

- 成長分野における、先端かつ高度な技術
- 技術力と豊富な経験を持った技術社員



□ M&A戦略の有効性

- 目的となる企業をM&Aすることで、技術・ノウハウおよび技術社員を同時に獲得



□ 海外で必要な経営資源

- 現地での事業開始において一番のネックとなるライセンスの取得
- 現地労働者の採用を始めとする、現地の実務スタッフ



□ M&A戦略の有効性

- 現地でのライセンスと実務スタッフを同時に獲得



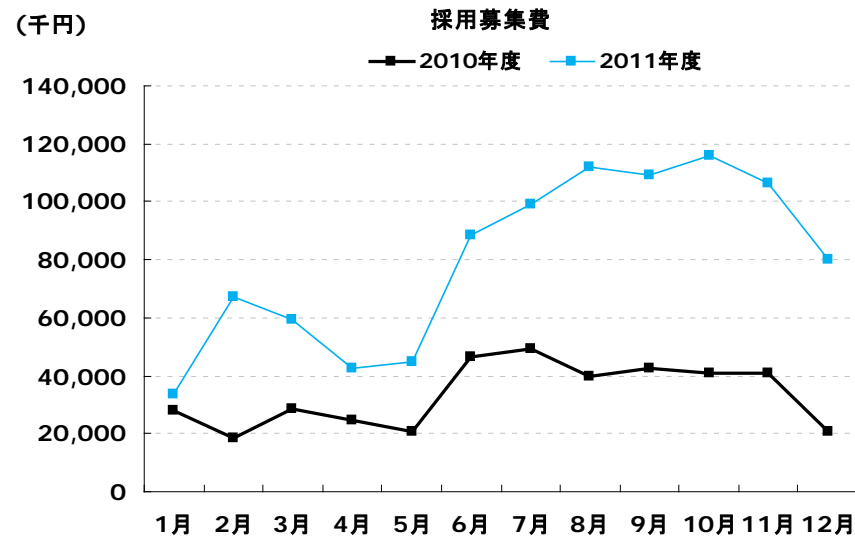
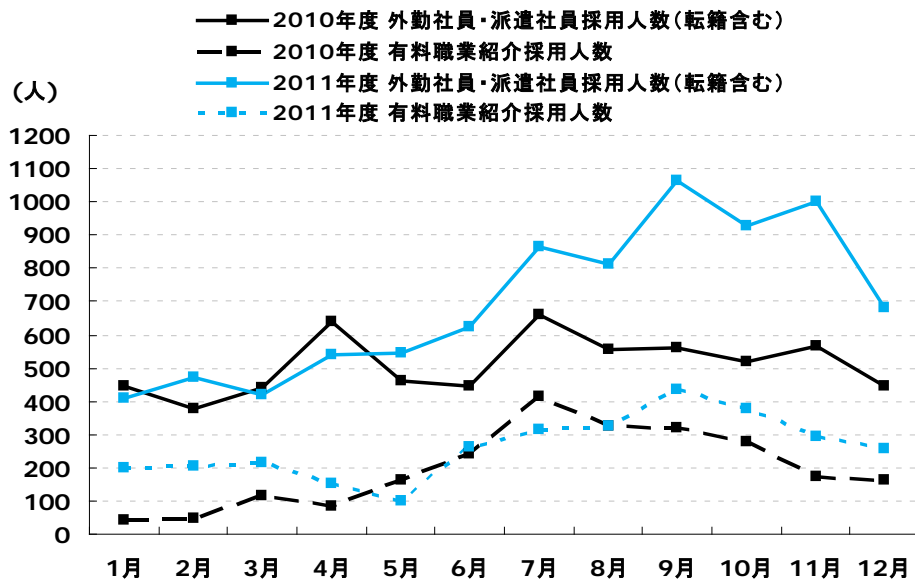
急速に高度化かつ多様化するメーカーニーズに対して、より効率的に、よりスピード感を持って対応するにはM&A戦略が最も有効的

請負シェア拡大戦略およびM&A戦略による効果は業績予想には含まず、戦略効果による上ブレ要因により、2012年中計数値目標を達成する

参考資料

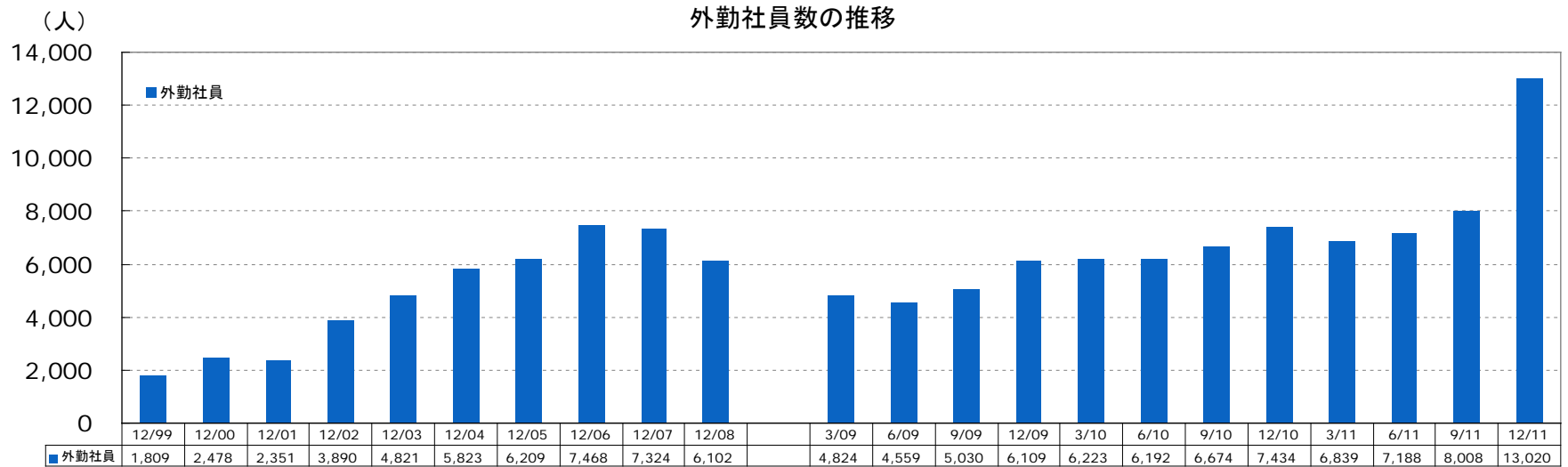


採用人数と採用単価の推移(月次・連結)



2010年度	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
外勤社員・派遣社員採用人数(転籍含む)	448	376	439	640	461	447	658	558	560	519	564	447
有料職業紹介採用人数	41	46	114	86	160	239	416	327	319	278	173	162
採用募集費(千円)	27,761	18,582	28,684	24,423	20,745	46,365	49,184	39,945	42,586	40,628	41,046	20,917
2011年度	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
外勤社員・派遣社員採用人数(転籍含む)	410	474	417	541	543	624	864	813	1065	925	999	679
有料職業紹介採用人数	199	206	213	152	97	264	316	327	436	378	294	256
採用募集費(千円)	33,824	67,098	59,132	42,750	44,983	88,441	99,281	112,087	109,294	116,009	106,275	79,859

外勤社員数の推移(四半期・連結)



(※2)

※1 外勤社員：顧客メーカーにおける現場作業従業者の総称で、稼働中の派遣契約社員も含まれます。

※2 持分法適用会社である、PT.SELNAJAYA(Indonesia)の外勤社員数2,478名を含む。

この資料には、当社の計画や業績予想が含まれていますが、それらの計画や予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が計画、予想したものです。
従いまして、実際の業績などは、今後、様々な要因によって計画、予想数値と異なる結果となる可能性があります。

株式会社 アウトソーシング!

経営管理本部

TEL:054-266-4888 FAX:054-255-0009

E-Mail:os-ir@outsourcing.co.jp

URL:<http://www.outsourcing.co.jp>